

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

(注)平成25年8月19日から本店が上記のように移転しています。
旧住所 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	32,030	31,371	64,050
経常利益	(百万円)	1,876	2,363	4,503
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,072	1,656	2,957
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	948	3,293	3,972
純資産額	(百万円)	39,361	44,226	41,495
総資産額	(百万円)	67,945	72,988	68,979
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.26	26.67	47.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.1	60.6	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,120	3,355	5,214
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	502	1,558	2,178
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,629	830	3,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,386	11,455	9,733

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.85	13.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復興需要や、政府の緊急経済対策の効果などにより回復傾向にありました。一方、中国経済には引き続き成長の鈍化が見られました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が伸び悩みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は31,371百万円（前年同期比2.1%減）となり、連結営業利益は2,116百万円（前年同期比7.4%増）、連結経常利益は2,363百万円（前年同期比26.0%増）、連結当期純利益は1,656百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

受注高は33,487百万円（前年同期比2.4%増）、受注残高は12,501百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は32,724百万円（前年同期比0.2%減）となり、セグメント利益は1,288百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は2,653百万円（前年同期比7.4%増）となり、セグメント利益は141百万円（前年同期比692.2%増）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は1,857百万円（前年同期比26.0%増）となり、セグメント利益は109百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司，山洋電気（香港）有限公司，台湾山洋電気股份有限公司，SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司，および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司，中山市山洋電気有限公司があります。セグメント売上高は3,829百万円（前年同期比8.3%減）となり，セグメント利益は119百万円（前年同期比86.6%増）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.，SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI TECHNO SERVICE（SINGAPORE）PTE.LTD.およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI（THAILAND）CO.,LTD.があります。セグメント売上高は6,152百万円（前年同期比23.3%増）となり，セグメント利益は390百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

また，事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は，日本国内を中心に，太陽光発電用パワーコンディショナ，電気自動車用急速充放電器，家庭用燃料電池など，環境関連の新市場からの需要が増加しています。また，従来からの大口市場であった通信業界向けの需要は，LTEの設備投資の増加により，国内外ともに堅調に推移しています。

その結果，売上高は8,921百万円（前年同期比17.0%増），受注高9,382百万円（前年同期比22.8%増），受注残高2,374百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」のうち，太陽光発電用パワーコンディショナは，国内製太陽光パネルの供給不足や，施工業者の不足による設置工事の遅延により市場拡大が制限され，販売量が伸び悩みました。一方，エンジン発電機，静止型電源装置は官公庁や通信放送業界向けの需要が堅調に推移しました。

その結果，売上高は4,776百万円（前年同期比6.0%増），受注高6,103百万円（前年同期比1.5%増），受注残高3,402百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は，中国市場での停滞が続いていることから，中国向けの工作機械，一般産業機械向けの需要が低迷しました。一方，半導体関連の設備投資は回復傾向にあり，半導体製造装置業界向けの需要が堅調に推移しました。

その結果，売上高は14,324百万円（前年同期比14.7%減），受注高14,471百万円（前年同期比7.4%減），受注残高3,764百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器，制御機器および電機材料の販売は，医療機器，半導体関連などの一般産業機器については需要の回復が進まず低調でした。一方，太陽光発電用パワーコンディショナおよびその制御盤など，新エネルギー関連の需要が大きく伸び，好調でした。

また，鉄鋼関連事業においては老朽設備更新などの引き合いは，一部先送りとなり低調でした。

その結果，売上高は2,506百万円(前年同期比2.0%増)，受注高2,976百万円(前年同期比16.5%増)，受注残高2,700百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

電気工事事業

主な事業分野の製鉄プラント設備関係は，新規建設工事の引き合いが縮小し，補修工事も低調でした。

しかしながら，太陽光発電設備の機器，工事設計を含む一括施工の需要は依然活発で，多くの工事が完成しました。

その結果，売上高は842百万円(前年同期比29.9%増)，受注高553百万円(前年同期比35.6%減)，受注残高258百万円(前年同期比51.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間における財政状態は，前連結会計年度末と比較して，総資産で4,009百万円の増加，負債で1,278百万円の増加，純資産では2,730百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は，現金及び預金の増加2,032百万円，受取手形及び売掛金の減少1,512百万円，投資有価証券の増加792百万円によるものです。

負債の主な変動要因は，支払手形及び買掛金の増加1,085百万円，短期借入金の増加167百万円，長期借入金の減少155百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は，利益剰余金の増加1,097百万円，為替換算調整勘定の増加1,133百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11,455百万円となり、前連結会計年度末より1,722百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、3,355百万円（前年同期間は3,120百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,192百万円、減価償却費1,007百万円、売上債権の減少額2,007百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、1,558百万円（前年同期間は502百万円の減少）となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出996百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、830百万円（前年同期間は2,629百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入477百万円、長期借入金の返済による支出648百万円、配当金の支払額557百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,137百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	64,860,935	-	9,926	-	11,458

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協同興業株式会社	東京都杉並区荻窪4-6-23	9,229	14.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,343	8.24
株式会社エスエヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町 518	2,740	4.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,274	3.51
山洋開発株式会社	東京都豊島区北大塚1-15-1	2,134	3.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,116	3.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,913	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,456	2.25
CBLDN RE FUND 116 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT (東京都品川区東品川2-3-14)	1,039	1.60
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	975	1.50
計	-	29,221	45.05

- (注) 1 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。
2 上記のほか当社所有の自己株式2,736千株(4.22%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,736,000	-	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,624,000	61,624	同上
単元未満株式	普通株式 500,935	-	同上
発行済株式総数	64,860,935	-	-
総株主の議決権	-	61,624	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が513株含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	2,736,000	-	2,736,000	4.22
計	-	2,736,000	-	2,736,000	4.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,163	12,196
受取手形及び売掛金	19,540	18,028
有価証券	48	27
商品及び製品	3,909	4,685
仕掛品	3,201	3,329
原材料及び貯蔵品	5,639	5,919
未成工事支出金	121	142
未収入金	503	584
繰延税金資産	751	799
その他	360	917
貸倒引当金	30	35
流動資産合計	44,209	46,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,743	8,818
機械装置及び運搬具(純額)	1,949	2,242
土地	6,373	6,437
建設仮勘定	527	584
その他(純額)	516	712
有形固定資産合計	18,110	18,794
無形固定資産	578	549
投資その他の資産		
投資有価証券	3,729	4,521
繰延税金資産	6	7
その他	2,372	2,547
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	6,079	7,047
固定資産合計	24,769	26,391
資産合計	68,979	72,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,214	11,299
短期借入金	7,811	7,978
未払法人税等	647	557
繰延税金負債	3	4
役員賞与引当金	66	35
その他	3,642	3,658
流動負債合計	22,386	23,534
固定負債		
長期借入金	2,171	2,015
リース債務	339	373
繰延税金負債	210	455
再評価に係る繰延税金負債	977	977
退職給付引当金	1,050	1,162
その他	348	243
固定負債合計	5,097	5,227
負債合計	27,483	28,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	20,871	21,969
自己株式	899	903
株主資本合計	41,359	42,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	691
土地再評価差額金	799	799
為替換算調整勘定	856	276
その他の包括利益累計額合計	131	1,768
少数株主持分	4	4
純資産合計	41,495	44,226
負債純資産合計	68,979	72,988

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	32,030	31,371
売上原価	25,547	24,201
売上総利益	6,483	7,169
販売費及び一般管理費	4,512	5,053
営業利益	1,971	2,116
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	52	54
為替差益	-	181
助成金収入	3	29
その他	21	16
営業外収益合計	103	304
営業外費用		
支払利息	59	43
為替差損	128	-
その他	10	14
営業外費用合計	199	57
経常利益	1,876	2,363
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	60	35
投資有価証券評価損	304	116
役員退職慰労金	12	20
特別損失合計	376	172
税金等調整前四半期純利益	1,501	2,192
法人税、住民税及び事業税	420	602
法人税等調整額	1	66
法人税等合計	422	536
少数株主損益調整前四半期純利益	1,079	1,656
少数株主利益又は少数株主損失()	6	0
四半期純利益	1,072	1,656

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,079	1,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	503
為替換算調整勘定	71	1,133
その他の包括利益合計	130	1,636
四半期包括利益	948	3,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929	3,293
少数株主に係る四半期包括利益	19	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,501	2,192
減価償却費	1,030	1,007
売上債権の増減額(は増加)	645	2,007
たな卸資産の増減額(は増加)	465	1,051
仕入債務の増減額(は減少)	937	422
その他	559	535
小計	4,021	4,043
法人税等の支払額	914	715
その他	14	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,120	3,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	572	996
その他	70	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	502	1,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,342	76
長期借入れによる収入	-	477
長期借入金の返済による支出	590	648
配当金の支払額	495	557
自己株式の取得による支出	0	4
その他	199	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,629	830
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8	1,722
現金及び現金同等物の期首残高	9,378	9,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,386	11,455

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運送費	322百万円	378百万円
給与	1,377 "	1,503 "
退職給付費用	100 "	109 "
減価償却費	49 "	44 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,777百万円	12,196百万円
有価証券	80百万円	27百万円
計	9,858百万円	12,223百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	471百万円	767百万円
現金及び現金同等物	9,386百万円	11,455百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	497	8	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	372	6	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	559	9	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額9円には、東証一部指定記念配当金2円を含んでいます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	434	7	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	25,075	2,432	1,453	2,735	332	32,030
セグメント間の内部売上高または振替高	7,725	36	19	1,440	4,657	13,879
計	32,801	2,469	1,473	4,176	4,989	45,910
セグメント利益	1,378	17	87	64	263	1,811

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,811
セグメント間取引消去	160
四半期連結損益計算書の営業利益	1,971

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	23,636	2,620	1,846	2,773	494	31,371
セグメント間の内部売上高または振替高	9,088	33	11	1,055	5,658	15,846
計	32,724	2,653	1,857	3,829	6,152	47,217
セグメント利益	1,288	141	109	119	390	2,051

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,051
セグメント間取引消去	65
四半期連結損益計算書の営業利益	2,116

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円26銭	26円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,072	1,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,072	1,656
普通株式の期中平均株式数(株)	62,132,478	62,127,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	434百万円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。